

都市環境整備研究報告 3—(1)

## 地域社会の変動過程

岩 井 弘 融  
河 村 望

東京都立大学  
都市研究組織委員会  
1 9 7 2 ・ 3

# 大都市における職場生活と家族生活の関連

岩 井 弘 融

# 大都市における職場生活と家族生活の関連

岩井 弘 融

## 1. 職・住分離の問題

T・パーソンズは、コミュニティの基礎的な構造に関して論じた論文のなかで、具体的な社会的単位としてのコミュニティを分析する場合のいわゆる分析のカテゴリーとして、居住場所、職業と仕事の間、ジュリスディクション、コミュニケーション・コンプレックスの4つをあげている。都市における人間の生活空間を大づかみに分ければ、居住の間、職業的労働の間、移動空間、その他、にしろが、いずれにせよ、これらのうち前2者、すなわち、居住の間、職業労働の間が主たる生活の間であることは、あらためていうまでもない。

まず、居住の問題であるが、社会的には、「住まい」は家屋や地理的な位置のカテゴリーであるだけでなく社会構造のカテゴリーでなければならぬ。住居は物理的概念であるが、家庭、近隣等の概念は社会的概念である。個人は、居住地において、少なくとも彼が他の場所にいる時にはしないある種の役割を演ずる。たとえば、典型的には、家族の他の成員との関係におけるその役割行動である。即ち、住居を中心とした生活現象の1つは家族生活である。もちろん、住居を中心とした生活活動は家族生活ばかりでなく、近隣関係もそうである。また、居住にすべて家族生活が存するわけではなく、家族を有しない未婚者、孤独な老人、半浮浪的居住者、等の单身者もある。

他方、職業的労働の間としての職場は、組織化された経済活動の間であり、その面を主体とした社会的相互作用の間である。家庭と職場とは、異った役割の分布する場所である。家庭内の役割相互作用と、職場内の役割相互作用は異なる。生産活動の間である職場では、企業者と被傭者との雇用関係が成立した以上、ただひとりの個人として組織の目標達成のために働かなければならない。生産労働

に従事する職場生活が都市住民の全生活構造中に占める比重は大きい。従って、しばしば都市生活即職場生活とさえいわれる。家庭から見た職場ないしその機能は、家族成員の主要な一連の外部的活動が展開される場であり、かつ基本的にはそこで得られる収入が家庭生活を支える物質的基礎となっている。

都市生活における特色の1つは、居住と職場の分離にあるとされる。一般に、都市・農村を問わず職場と家庭の関係を見るならば、その分離の程度や様式はいろいろである。たとえば、農民の場合、家と農場は比較的に近接しているのみならず、家庭の成員としての役割が同時に職業的構成要素となっている。もちろん最近では農村でも家計と経営の分離があり、農休日や月給制のような家族労働力の評価も皆無ではないが、しかし一般的ではない。商店の場合には、居宅と店舗が同一の場合と、そうでないものがある。家内工業では居住の場と職場がしばしば同一家屋内におかれている。無論、家内工業から工場産業への発展とともに、両者の分離が特色的となる。かようにして、一般に都市人は、家で夜を過し、昼は一週間に数日、また1日に数時間を外の職場で過し、この両者の分離がいわゆるベッド・タウンの語を発生させ、この生活の2拠点間の距離を日常移動する通勤が重要な問題となるというわけであるが、しかし現実には大都市の内部にさえも上述のような零細家内工業、小売商店、自宅営業、等、職場と住居が重なり、家と経営が未分離のまま行われているものが少からず含まれている。否、むしろわが国の都市社会の実態は、巨大な組織の近代企業、大工場から家計と経営の混一化した就業形態にいたるまで、多種多様なものが内包されているが特徴となっているともいえる。

然らば東京の職・住分離の実態はどうであるか。その一端を見るために、きわめて不完全であるがいわば試行的に一町内会単位で調査を行ってみた。即ち、昭和43年11月、豊島区K町3丁目の全世帯について、世帯主が居宅で職業を営んでいる者と、居宅外に職場のあるものとを調べた。同町は大部分が住宅地帯であると同時に、部分的に商店街をらびに小・零細工場を含んでいる。その調査の

結果は、全世帯数1406の中、会社員、労働者、公務員、店員、教師等、居宅外に職場のあるものが1097で78.02%、これに対し、世帯主が居宅で職業を営んでいるもの309で21.98%であった。後者には、たとえば医師、税理士、不動産業、書道教師、画家、また自家営業所の製作所、工業所、あるいは建具職、ガラス屋等の職人、また飲食店、青果店、魚商、クリーニング屋、米穀商、電化店、書店、薬局、等の商店、あるいは洋裁業、理髪師等、即ち商工自営業や独立自由業が含まれる。大まかに言って7割8分が職・住分離、2割2分が職・住不分離をいし職・住近接であった。即ち、現実には分離しないものもかなりある事実は知っていてもよいように思われる。もちろん、これはサンプル論的に十分な意味をもち得ず、ただ調査可能であるが故に行ったものであって、ひとつの手掛りのものにすぎない。また、世帯中の世帯主のみを対象としているのであって、たとえば前記2割2分のうちの外で働く家族成員はここでは計算されていない。なお、この全世帯主のうちには、女性の世帯主129(11.76%)が含まれていることも付記しておく。

## 2. 職場生活と家族生活の相互関連

都市の職場生活と家族生活との間には、どんな関係があるか。上述のように、農村社会では物理的にも住居と労働の場が近接し、しかも生産労働自体が夫や妻の家族役割と重って行われるが、両者の分離した都市社会ではこの両者の関係はどうであるか。即ち、都市での家族生活は、職場生活に対してどんな影響を及ぼすのか。又、逆に、職場で働く人々には自ずとそこに共通する行動型や価値観が形成されるが、その共通性が社会体系の他の部分、とくに家族生活にどんな影響を及ぼすのか。両者の関係は、かように2面において考えられる。

### A. 家族生活が職場生活に与える影響

家族組織は、職場活動、職業的価値やイデオロギーにたいし、いかなる有形

無形の影響を及ぼすであろうか。 1. まずもっとも基本的な問題であるが、そもそも無家庭か、有家庭か、つまり独身か、有配偶者として家庭責任があるかで異なる。 2. これに関連し、扶養すべき家族成員の問題がある。即ち、(イ) 被扶養者の数、(ロ) 子供の教育、(ハ) 老人の存在、(ニ) 病人の存在、等が、直接・間接に職場生活を規定する。たとえば、扶養すべき人員が多ければどんな不便で不快な職場であろうと必死になってしがみつかねばならぬし、あるいは、子供の教育の關係で勤務地の移動もある程度限定されてくることもあるしまた病人の看護のために職場活動もある程度左右されてくる、といったように、これらの諸要因は、職場の選択、職場にたいする期待・願望・労働状況、職場移動、等に微妙な影響を与えてくる。 3. 個人の社会化過程に即していうと、職業の認識が家族生活を通じて与えられる面がある。もちろん、それは家族生活のみに限らぬことはいうまでもないが、一般に家庭においては、(イ) 家庭の成人成員の職業役割を観察する機会がある、(ロ) 家庭の各成員により各職業の評価が与えられる、といった機会によって子供達が職業の認識を行ってゆく。 4. 同様に職業の選択も、また、間接的に家庭生活の影響を受けることがある。即ち、上述のような状況の中で、(イ) 特定の職業にたいする希望や、あるいは方向づけが行われることがある。あるいは、逆に、(ロ) 家庭の宗教やその他により、特定の職業を避ける場合もある。さらに、特殊な場合には、(ハ) たとえば、教師の子供かまた教師を職としてえらぶというように、職業が世代から世代へ世襲的に選択されるような影響の仕方もある。 5. 子供の職業の社会化に関連しては、幼少時の家庭内のしつけが、職業的態度や価値観に奥深いところで影響を与えていることがある。たとえば、労働そのものや信用、等にたいする両親や兄弟の考え方、しつけのあり方が、彼の成人後の職場活動の過程にあらわれてくるのである。 6. 家族生活の職場生活に与える影響のうちきわめて大きいのは、職場で働く夫にたいする妻の關係であろう。家庭内にある妻は、しばしば職場で働く夫の背後にある駆動力となることがある。妻

の夫にたいする日常的な期待や、夫の生活態度にたいする満足と不満とが、逆に夫の職場での行動に影響を与えることにもなる。夫の職場活動における成功、新しい挑戦、フラストレーション、等が、妻の内的、精神的共助の如何にあることは、しばしば指摘されるところである。総じて、他の家族成員も含め、精神的に落着いた家庭と、精神的に不安定な家庭とでは、職場での安定、不安定にもかかわりをもつ場合が少くない。7. さらに、特殊な問題としては、家族解体と職業移動といった問題もあげられるであろう。

## B. 職場生活が家族生活に与える影響

次に、職場生活から家族生活に及ぼされる影響としては、まず、基本的に、

1. 賃銀・俸給等の職場労働収入が家庭の生活水準を左右することをあげねばなるまい。即ち、(a) 職場労働収入と家計支出の関係で、その多寡が地代家賃等の住居費、交通費、通信費、教育費、娯楽費、教養費、等に直接に反映されることはいうまでもなく、また、(b) 職場による社会保障的、福祉的給付の有無や種類も家庭生活に大きな影響を及ぼすであろう。たとえば、社宅等の住宅の給付、医療に関する共済や給付、等々のあり方は家庭生活に密接な関係をもつが、これらも職場の種類によって異ってくる。
2. 職場での労働時間の家族生活に及ぼす影響。(a) 職場の労働時間は基本的には明確に区切られているので、特定の職業者、あるいは特定の場合を除いては職場の仕事を家庭にもちこむことはなく、両者が節度的に分離されている。(b) 都市の職場は多種多様であるので、その結果、多様な時間的生活型が生れている。都市における夜間の昼間化による夜間労働といったものも生れ、単一ではなく、それによって家庭生活のリズムも左右される。(c) 外部での職場での労働は、家庭における各成員の時間的分離もたらし、全員が一緒に顔を合わせる生活共同時間を規制する。
3. 生活共同時間の長短は単にそれのみに止らず、家族成員の生活空間的分離の問題につながる。たとえば、夫の職場での労働時間と主婦の昼間余暇時間とが重なっている場合、両者はそれぞれ別箇の事柄に関心を向

けており、帰宅後の生活共同時間が短かいとすれば、コミュニケーションが十分に行われないことも出てくる。家族成員の空間的分離は、夫が職場に出ている場合、妻が職場に出ている場合、他の家族成員が職場に出ている場合、及びこれらの混合型によっていろいろである。たとえば混合型には夫婦共働きのごときも含まれるが、これが家族生活、とくに子供のしつけや社会化にも何らかの影響を及ぼすことは、これまでの多くの調査資料にも見られるとおりである。もちろん、一般的にいて家族成員の生活空間的分離があるからといって直ちに家族結合の弱化をもたらす、というのではない。

4. 職場生活において獲得せられた知識、価値観、生活様式、等は直接・間接に家族生活に影響を与える。きわめて卑近な例でいえば、夫の職業的成功は妻に異った種類の衣服、言葉のアクセント、思考さえもたらすであろう。同じ職場であっても、管理者と労働者とは、その各々の妻において労働運動や政治運動に対する差別的な考え方を影響させてゆく。従来の欧米の職業社会学的な研究においても、企業人、軍人、牧師、等、異った職業に応じ、その夫の職業が妻にあたえる影響について観察されている。日本においても、程度、内容の差はあれ、同様なことがいえるであろう。

5. 職場生活が家族生活に影響をあたえる特殊な場合として、失業の問題がある。ことに、世帯主の失業は家族生活にドラスティックな衝撃を与えることはいうまでもない。それは家庭の食生活、医療、教育、住生活にまで深刻な影響を及ぼす。

6. 婦人が職場に出ている場合も、家庭生活には影響が大きい。現状においては、炊事、育児、洗濯、等の家庭責任が婦人、ことに主婦に負わされているので、彼女が外部での職場労働に従事している場合は、程度の差こそあれ、職場責任と家庭責任の2重の役割の葛藤と悩むことになる。そして、その従事状況に応じて、家庭生活の変化が生ずる。

7. 自宅外の職場組織の中で過半の時間を過度の役割演技の緊張を持してくると、これに反比例して家族生活に解放感を求める気持ちが強くなる。労働の単調性、過度の疲労、そして精神的疎外は、家庭に情緒的安定の特別の意味を求めるように



なる。それは、組織における上層においても、下層においても同じである。たとえば、上層のトップといわれるような人々は秘密の保持や、意志決定をするなど、いわば孤立人といわれ、従ってその最も良き妻は、夫が家庭においてその関心や自信や重荷を彼女の前で自由に表現でき、彼の心に安定感を与えるものである、とまでいわれる。他方、下層では隷従的な長時間労働の肉体的消磨精神的疲労によって、家庭での休息と恢復を強く求めることはいうまでもないところである。

以上において、職場生活と家族生活との関連を、家族生活が職場生活に及ぼす影響、職場生活が家族生活に及ぼす影響の2面に分って問題点をながめてみたのであるが、この2方向はもとより相互媒介的にむすびつき関連し合っているものである。

### 3. 地域移動者の事例

これまでのべたところは、一般的を視点からする都市生活の中での職場生活と家族生活との関連の問題であった。ところで、日本全体の地域社会の変動過程、就中、人口の大都市社会集中に関連し、農村又は地方から都市へ移住し、労働移動してきた場合の人々の新たな職場生活と家族生活との関連的な変化はどのようなのか。こうした問題を見るために、昭和43年11月中に、都内板橋区の工業関係の68事業所につき、この15年間に地方(大都市を除く)から東京に来た者で、しかも上京以前から配偶者を有していた者76名を対象として調査を実施した。対象として農村から来た者ばかりをえらぶのが望ましいのであるが、実際の調査技術上は困難であるので、地方から移動してきた者に拡大した。また、職場生活と家族生活との関連のすべての問題をやるわけではないので、もっぱら職場生活から家族生活の方向に限定し、したがって面接聴取の相手方を家庭にある主婦とした。

基礎的な調査項目としては、まず夫・妻の年令、前住地、前職業、移動理由、家族数、在京年数、工場の種類、工場の規模、居住地と職場の地域的關係、通勤時間、妻の有職又は内職状況、等をしらべた。

調査対象の夫妻の年令を見ると、第1表のようである。即ち、夫においては30才～39才がもっとも多く34.2%、次いで40才～49才が27.6%、

第1表 夫妻の年令

夫・妻 年令区分	夫		妻		計
	実数	百分率	実数	百分率	
20才以下			5	6.6	5
20才～29才	19	25.0	20	26.3	39
30才～39才	26	34.2	24	31.6	50
40才～49才	21	27.6	19	25.0	40
50才以上	10	13.2	8	10.5	18
計	76	100.0	76	100.0	152

20才～29才が

25.0%の順である。

妻においては30才

～39才が31.6%、

20才～29才が

26.3%、40才～

49才が25.0%の

順である。これに關

連して在京年数を見

第2表 在京年数

年 数	実数	百分率
1年未満	5	6.6
1年～ 3年	15	19.7
3年～ 5年	30	39.5
5年～10年	18	23.7
10年～15年	8	10.5
計	76	100.0

ると、3年～5年がもっとも多く39.5%

次いで5年～10年が23.7%、1年～3

年が19.7%、10年～15年が10.5%、

1年未満6.6%の順である。また、その家

族数は、4人がもっとも多く42.1%、次

いで5人が18.4%、2人が13.2%、6

人が13.2%、等の順である。

次にその前住地を中都市（人口10万人以上、50万人未満とする）、小都市（人口10万人未満の市とする）、町、村と分けてみると、村3.0%、小都市26.3%、町22.4%、中都市21.0%の順である。

前職業は農業がもっとも多く28.9%、次いで鉱業17.1%、販売業15.8%

第3表 家族人員

人員数	実数	百分比
2人	10	13.2
3人	7	9.2
4人	32	42.1
5人	14	18.4
6人	10	13.2
7人	2	2.6
8人以上	1	1.3
計	76	100.0

第5表 前職業

	実数	百分比
事務従事者	4	5.3
販売者	12	15.8
運輸	4	5.3
製造	6	7.9
単純労働	8	10.5
農業	22	28.9
鉱業	13	17.1
水産業	7	9.2
計	76	100.0

第4表 前住地

区分	実数	百分比
中都市	16	21.0
小都市	20	26.3
町	17	22.4
村	23	30.3
計	76	100.0

第6表 工場の種類

	実数
金属工業	11
合成樹脂	4
印刷関係	8
鋳造	6
計器	4
光学関係	4
工作機械	6
車輛	2
建築関係	6
化学	4
その他	21
計	76

単純労働10.5%, 水産業9.2%等の順である。一般の労働移動で第2次産業部門間の移動が高率で、第一次産業及び第二次産業より転ずる者は率的には低いのであるが、しかしこの場合は地域移動と労働移動を二重的に含むのであるから、従って第一次産業からの移動の率は高くなっている。またその理由も、農業では出稼ぎから転じた定着、鉱山では不況による閉山、等がのべられている。

現在働いている工場の種類は、金属工業、印刷関係、工作機械、建築関係、鋳造、合成樹脂、計器、等にひろく分布している。また、その工場の規模は51名

第7表 工場の規模

従業員数	実数
50名以下	8
51名～99名	49
100名～299名	9
300名以上	2

～99名のところがもっとも多く72.0%，次いで100名～299名で13.2%，50名以下の11.8%，300名以上3.0%である。

第8表 居住地

地区	実数	百分比
同一区内	25	32.9
区外	51	67.1

第9表 通勤時間

	実数	百分比
30分以内	28	36.8
30分～1時間	45	59.2
1時間以上	3	4.0
計	76	100.0

現在の居住地が職場と同一区内にあるものは25名で32.9%，区外51名で67.1%である。通勤時間は職場まで30分以内のもの28名で36.8%，30分～1時間が49名で59.2%，1時間以上が3名4.0%で、30分～1時間が一番多い。

また、妻が働いているものは夫妻共働きが5，板紙加工，縫製品のかがり，造花，等のアルバイトや内職をしているものが21，その他の50は主婦専業であった。

さて、以上のような世帯主の配偶者にたいして、以下のような質問をおこなった。

まず第1に、「あなたの御主人は、昨日、食事の時に職場の話をなさいましたか」との質問にたいしては、

した ..... 31 (40.8%)

しない..... 45 (59.2%)

で、「しない」と答えたものの方が、「した」ものより多かった。もちろん、それは明確な記憶のもののみをとるために「昨日」という日時の限定を設けたことにもよると思われ、もし「この1週間」としたならばこの数はまだ変化するであろう。

さらに、この質問に関しては付随的に、「話をしたとしたら、それはどんなことがらについてでしたか。」とその内容に関してたずねてみた。ここでは、ブリテスト的な意味もあったので最初から項目別けせずに、自由問答法によった。

その結果、比較的にかかったのは、同僚に関するものであった。たとえば、「同僚とやっている内職の話」、「同僚や上司の学歴の話」等々で、また同僚に関連してその家庭の話、子供の話、たとえば、「会社の仲間の人の奥さんの話をする、やりくりがうまいとか、社会的に動けるとかいった話をする、といったたぐいであった。また、「工場に新しく入った機械の話」、「今、橋づくりをしているその話」、「人の事よりは仕事に関することが多い」といった仕事自体に関するもの、さらに「会社での昼食の話」といった食事に関するものまで含まれている。

また、職場の話を「しない」と答えた人の場合、一般にどうかというと、ふだんでも「会社のことはめったにいわない」とか、「あとであの時にそんな苦しいこともあったのか、と知った」とか、「出張して行先もいわぬ」といった極端なものまで含まれていた。

これに関連して、妻の夫の職場にたいする認知度をしらべてみた。即ち「御主人の仕事の内容をごぞんじですか。」という質問について、a、良く知っている、b、少しは知っている、c、くわしくは知らない、d、全然知らない、の4カテゴリーで答えてもらった。その結果、回答は

よく知っている .....	30 (39.5%)
少しは知っている .....	19 (25.0%)
くわしくは知らない .....	23 (30.2%)

全然知らない ..... 4 ( 5.3 % )

であった。即ち、よく知っている者は約4割にすぎない。大多数は、少しは知っているが、くわしくは知らない、といったところで約5割5分である。また、全然知らない者はごくわずかである。よく知っている、と答えたものには、「職場を見たことがある」とか、「会社が近いので、ちょくちょく出掛かける」といったものが含まれている。少しは知っている、と答えたものには、「仕事のことも話すことと話さないことがあり、話すことは大体わかる。」と説明したものもある。また、くわしくは知らない、と答えたもののうちには、「仕事の内容について聞きたいが、あまり聞くと主人は怒る」というものもあった。

次に、妻が夫の職場での活動にたいしてどのような感情を抱いているか、を見るために、

「あなたは御主人が職場の話をするのを聞いて、どうお感じになりますか。」という質問を発した。

これにたいして、(イ)夫の仕事もたいへんだと思う、(ロ)話を聞くと自分の役にも立つ、(ハ)世の中のことを知ることができる、(ニ)つまらない、(ホ)聞くのはいやだ、の回答を設け、いくつ印をつけてもよいことにして記入してもらった。第1問では「昨日」、職場の話をしたか、と限定し、ここでは「ふだん一般の状態」を聞いたので、その数は第1問の回答を上廻っている。

その結果は

夫の仕事もたいへんだと思う .....	69
話を聞くと自分の役にも立つ .....	36
世の中のことを知ることができる .....	48
つまらない .....	2
聞くのはいやだ .....	3

であった。即ち、「夫の仕事もたいへんだと思う」と理解を示すものももっとも多く、これにつづいて社会知識の導入の「世の中のことを知ることができる」と

いう答であり、これに接して自己向上の「話を聞くと自分の役にも立つ」であった。「聞くのはいやだ」と答えたものは、夫が「いつも不満ばかりもらしているから。」ともいっている。また、夫の仕事もたいへんだと答えたものの中にも、夫の不満については「たまたま、酒を飲んで帰ってくるので、判る。」というものもあった。夫の仕事の内容をあまりくわしく知らないといひながら、その労働に理解を示すものは、たとえば、「（主人は）仕事のことについてはあまり話をしない。しかし、断片的な言葉からも判断はつく。別段わたしに希望があるわけでもないが、このまま仕事をつとめてほしい。昔（田舎にいた時）のような不安はなくなったのだから。」ともいっている。

職場の話以外に家庭内の一般的话题について、「地方にいた時とくらべ、おたくでは家庭の話題が変わったとお思いになりますか。」と質問してみた。これにたいする回答は、

思う ..... 61 (80.2%)

思わない ..... 15 (19.8%)

というように、変わったと思うものが約8割と多かった。そして、それに関連しての「それはどんな点ですか。」という問にたいしては、「時代の新しい話題」、「流行の話をする」、「政治の話なども多くなった」等、答えている。

次に、「地方にいた時とくらべ、東京に来てからあなたのおうちの生活はよくなったと思いますか。もしそれをつぎの満足の程度でいえば、どれにあたりますか。」という問にたいしては、

たいへん満足している ..... 16 (21.1%)

大体満足 ..... 38 (50.0%)

同じようなものだ ..... 8 (10.5%)

不満である ..... 14 (18.4%)

という結果が出ている。都市移住後の満足度は「たいへん満足」、「大体満足」を合して約7割1分、「不満」は約1割8分で、前者の方が多い。満足者のうち、

ある者は「ぜいたくはできないが、主人の仕事も朝から晩までやるわけではないし、気楽でよい。」と職場の規定的労働時間と余暇時間の区分についてのべ、あるいは過去の都市流入前の生活苦と比較して、「内職をしているが、今まで苦すぎたので、それにくらべると今は非常に楽だ。」とか、「自分たちで独立して商売を営んでいたが、主人が40過ぎて今のような勤めの生活に入ったのであるから、将来とくに望みはない。しかし、以前のように喰えなくなる不安はない。時間にゆとりが出た。子供もなく、内職をするのでもなく、比較的楽な生活をしている。」とのべるものもある。また、奄美大島から上京して来た夫婦共働きの妻は、「2人でくってゆけて、台風や大雨の心配もない。生活が楽になった。」と卒直に生活の向上を喜んでいる。さらに、移住後の家庭生活の変化に関して、ある夫は「蒲団が新しくなった。(前は蒲団が汚れていても妻が気にしなかったが、東京に来てから気にするようになった。)」と日常生活の微妙な点にもふれている。地方、不満を示すものでは、たとえば「東京の職場に来れば早く上になれるという話だったが、まだ下っぱである。だまされた。」とか、「昔の職場は小さくて、それだけに満足だった。」とか、「職場に学歴の高い人が多いと主人はいつもぐちをこぼしている。」といった声が聞かれた。

余暇時間に関しては、「あなたは地方にいた時にくらべ、御自身の暇な時間が多くなりましたか。」との質問を発した。これにたいする答は、

多くなった ..... 57 ( 75.0% )

かわらない ..... 15 ( 19.7% )

かえって少なくなった ..... 4 ( 5.3% )

であった。即ち、大多数の7割5分は、多くなった、と答えている。たとえば、具体的には、「ひまになり、外に仕事もあるのでアルバイトに行けるようになった。子供の小遣や学費も出せるようになった。」とか、「何かにつけ、たとえば主人の帰る時間などがはっきりしており、わたしの身体も田舎にいた時より楽になった。」とか、「本や雑誌を読もうと思えば読めるようになった。時間はある



しかし、読むと目につかれるから、実際はあまり読まぬ。美容院で週刊誌のゴシップ欄を読むくらい。」などとのべている。この主婦の余暇時間の使用法について、ある主婦は、「家事のあいまにテレビを見る」といい、また、他の主婦は「手が空いた時に新聞を見る。」とも答えている。さらに、「女は女なりに外の空気を吸うのもよいことだと思う。仕事があればわたしも外に出たい。」「自分も身に技術があれば働きたい。今、自分でもできる内職口を探している。」と外での労働の希望をのべるものもいた。余暇時間がかえって、少なくなった、と答えたものは、「（一家6人なので）一日中、家事に追われている。」、また、「内職の関係であまり自由な時間がない。」と家族員のふえたことや内職時間のあることをその理由としている。なお、ついでながら、働く夫の側の生活時間を調査前日に関して調べたところでは、起床は6時～7時のものが25.0%、7時～8時が70.2%、8時～9時が4.8%であり、就寝は10時～11時が49.8%、11時～12時が41.3%、12時～が8.9%であった。

次に、家族全体の共同生活時間について、「お宅では、地方にいた時とくらべ、家族みんなが一緒に過ごす時間が多くなりましたか。それとも、少くなりましたか。それとも、あまり変わりありませんか。」との質問を發した。

これにたいしての反応は、

多くなった .....	18 (23.7%)
あまり変わらない .....	10 (13.2%)
少なくなった .....	48 (63.1%)

であった。即ち、夫、妻、子供、その他の家族全員が家庭内で顔を合わせ生活を共同にする時間が以前より減少したとするものが約6割3分で過半を占めている。逆に、共同生活時間が増大したとするものが約2割3分である。

大都市における近隣交際の問題に関しては、「地方にいた時とくらべてみて、あなたは東京での近所附合をどうお感じになりますか。」との質問をおこなった。

これにたいする回答者の評価は、

冷たい ..... 53 (69.7%)

変らない ..... 15 (19.8%)

温かい ..... 8 (10.5%)

であった。約7割の大多数が、大都市の近所附合は田舎の近所附合にくらべて「冷たい」と感じている。たとえば、「あいそはいいが、うわべだけの附合いで、ほんとうの親しみがわかない。」とか、「近所で別に親しく附合う家もなく、おじぎをする程度。」とか、「(上京前、炭坑の社宅にいた時は)隣近所の主婦が集って沢庵でお茶を飲んでおしゃべりをした。厄介な点もあった。今は自由である。しかし、ときどきは淋しい。」等の感想がのべられた。他方、これと逆の感想をのべるものも少なくはなく、たとえば「こういう所(アパート住い)にしていると、よく近所の人が遊びにくるので、その相手をしていて時間がなくなる。」という例もあった。これは、居住の状況にもよるといえるであろう。「変らない」とするものには在京年数の長いものが多く、「温かい」とするものには在京年数のごく短いものと長いものとの両極が含まれる。「変らない」、「温かい」の両者を通じて在京年数に比例する面が一面において見られる。

最後に、「もしお金がたまったら、老後は田舎に帰りたいと思いますか。」という問にたいしては、

帰りたい ..... 15 (19.8%)

帰りたいと思わない ..... 61 (80.2%)

と答えている。即ち、全体としては「帰りたいと思わない」ものが圧倒的に多く約8割を占め、「帰りたい」ものは約2割弱で在京年数の短いものと長いものとで占められている。

以上、これまでのべてきたところを要約してみると、大都市の流入家族の家庭生活は、その職場の変化にともない、少なくとも次のような点で変ってきたといえる。

流入前の地方での生活にくらべると、妻の側での夫の職場にたいする具体的な

理解は、速くなってきているようである。職場の話はそれほどしていないが、する場合は同僚に関することが多く、それだけ職場での同僚社会の重要性を物語っている。

かように、夫の職場への直接的な理解は速のいているが、夫の労働そのものについて同情や感謝の念はあり、また、夫の外からもたらす各種の情報、知識により新しい視野を得ている面もある。これに応じて、家庭内の話題そのものの変化もあり、その内容は時代の話、流行、政治、等に及んでいる。

また、家庭生活それ自体は都市移住によって大体良くなり、向上していると思われる、満足しているものの方が多い。例外はあっても、概して主婦の生活余暇時間は増大した。しかし、家族成員の多面的な行動から、生活共同時間は減少している。近隣交際も都市に移り住んでその深度を減じたが、にもかかわらずふたたび地方に還流移動することをのぞんでいるものは少い。

本調査は、この種の調査のあまり多くない中でのパイロット・スタディ的なものである。従って、今後はこれを手掛りにし、さらに焦点を精密にしぼって研究を深化してゆく必要がある。

# 地域組織（町内会）の動向

河 村 望

## 地域組織（町内会）の動向

河 村 望

### 1. 町内会の復活と再編

第二次世界大戦中、町内会・部落会は、市町村の補助下部組織として、戦時体制のなかで大きな機能をはたしていった。町内会・部落会の「上から」の積極的な育成、強化は、昭和15年の「部落会町内会等整備ニ関スル訓令」に示されたように、「国民経済生活ノ地域的統制単位トシテ統制経済ノ運用ト国民生活ノ安定上必要ナル機能ヲ發揮セシムル」目的でなされたのであり、隣組——町内会、部落会は、「国家総動員」体制のなかに位置づけられていたのであった。

ところで、周知のように、戦後においては、占領軍の「民主化」政策のなかで、GHQの指令によって町内会・部落会は解散させられた。しかし、いうまでもなく、この禁止令によって、實際上、町内会・部落会がなくなってしまった例は少ない。これらの地域組織は形をかえて存続していったのであり、それは一方では行政上の伝達機関として、また他方では伝統的生活組織として、両面から現実の必要性をもっていたのである。行政の補助機関としての必要性から、町内会・部落会が形をかえて存続していった例として、一例をあげるならば、船橋市においては、禁止令失効前の昭和25年に、すでに市当局が、広報伝達機関として市広報委員会を全市的な規模で組織していった。これは、各町内約10軒を単位に1名の連絡員をおき、さらに各町内ごとに1名の地区広報委員を置いて、ブロックごとに地区広報委員を組織して、市広報委員長のもとで統制するというものであったが、それが旧隣組や町内会の組織とほぼ一致していたことはいうまでもない。

このような市長の諮問機関としての広報委員会組織は、隣組——町内会・部落会の復活にほかならないものであったが、昭和25年当時のことでもあったので、市当局の出した『地区広報委員と連絡員の手引』というパンフレットでは、町内

会・部落会の復活ではなく、「まったく新しいかたちでの地域組織」であると次のように強調していた。「結成準備の途上で、“市当局は終戦前の隣組制度を復活して、いろいろな市の補助的な事務を押しつけてくるのではないか”という噂が立ちました。末端の組織が旧隣組の形に似ているのでこの噂が立ったのは無理からぬこととは思いますが、市としては左様な意図のもとにこの組織をつくっていただいたのではありません。あくまでも広報活動を推進するための組織であって、毛頭他意を有するものでないことを明言いたします。」

しかし、市当局が、あくまでも広報活動を推進するためのものであって他意はないと明言したところで、実際上は、これまで存続していた隣組——町内会・部落会を、市段階で統轄し、行政の補助機構として利用することを意味していたことはいまでもない。また、昭和25年当時においては、船橋市はまだ急速な「都市化」以前の段階にあり、農村部においては、農地改革による変動はあったにせよ、部落会や地域農業団体はそのまま存続していたのであって、農村部においては、部落長、区長がそのまま地区広報委員をかねることになったし、町内会においても事態は部落会とさほど変化はなかった。事実、都市部においても、「町内のまとまりのため」ということで町内会が息をふきかえし、禁止令失効後は、広報委員会組織を利用して、連合町内会結成準備委員会がつくられていき、市の連合町内会組織が結成されるにいたったのである。

このような過程は、多少のちがいはあれ、どこでも共通してみられたものであり、禁止令失効直後の昭和27年に自治省がおこなった全国抽出調査でも、町内会・部落会およびそれに準じた地域組織は、ほとんどの市町村で存在していた。また、行政補助機関としての町内会・部落会の機能を一層重要なものにしたものとして、昭和29年以降すめられた市町村の合併があげられる。昭和31年に自治省がおこなった「町内会・部落会についての調査」では、「合併による行政圏の拡大に伴って町内（部落）会が末端行政に寄与する面が強くなる傾向がうかがえる」とし、「合併後の変化が著るしいのは市町村役場からたのまれた仕事か

増えたことである」といって、「行政協力の増加は結局町内（部落）会の財政面にまず影響を及ぼしている」ことを指摘していた。またこの調査によると、昭和30年当時、全国423地区の抽出調査のうち「町内（部落）会およびそれに代るもののない地区」は、全国平均で2.4%、郡部では1.6%にすぎない。

さらに、昭和29年の自治庁の「町村合併にともなう区長、連絡員、広報員等の町村末端員の取扱いについて」という案では、町村合併後の旧町村区域に支所をおくことは経費の増額をきたすから、機構を整備して経費の節減をはかるべきだという方針のもとに、「末端連絡組織」は、「社会経済的にとくに緊密な一体性をもっている部落または町内毎に置くことが適当」であるとして、その仕事は「部落または町内を単位として住民との間の連絡、住民に対する広報にあるのであるから、部落会、町内会等の事実上の団体の役職員をもって充てることが事務処理上好ましい」といっていた。こうして、町内会・部落会は公然としたかたちで復活していったのであるが、一方、住民の町内会・部落会についての意識はどのようにになっているであろうか。筆者も参加しておこなった1966年度における船橋市の事例を中心にみてみよう（以下にあげる資料について、詳細は『船橋市民の意識について』1967年を参照）。

船橋市全体から、597世帯を抽出しておこなった調査で、「町内会をどう思うか」では「あった方がよい」と答えたものが91%、「ない方がよい」と答えたものは7%にすぎない。「あった方がよい」と答えたものの理由をみると、「近所のまとまりのため」「防火防犯等のため」がそれぞれ30%を占め、「役所等からの連絡のため」「陳情、問題解決のため」がそれぞれ18%を占めている。

逆に「ない方がよい」と答えたものの理由は、「役所の下請けのようで自主性がない」「有力者に利用されるだけだから」「もっぱら寄附集めの機関だから」「会があるとわずらわしいから」「有名無実だから」がほぼ均等にみられる。しかし、「ない方がよい」と答えたものが極めて少数であるから、その理由につい

ての数字の差はあまり意味をもたないといえよう。ここでは、「あった方がよい」と答えたものが圧倒的に多いことが注目される。しかし、その理由となるとあまり明確ではない。防犯犯火といい、近所のまとまりといい、必ずしもその具体的な理由とはいえない。むしろ、少数の、「ない方がよい」と答えたものの方のなかにあげられている理由の方が具体的に明確である。ただ、「あった方がよい」のなかの18%のものが、「陳情、問題解決のため」と答えていることは注目されよう。これは、新しくできた住宅地における道路などの問題解決という機能を町内会が果たしていることを意味している。

町内会の規約をみると、船橋市の場合、たとえば習志野台1丁目町会の規約にみられるように、1. 一般会務及本会が承認した募金並に慶弔に関する事、1. 防犯火並に災害奉仕に関する事、1. 保健衛生並に奉仕に関する事、1. 福祉に関する事となっており、親睦と防犯防火、保健衛生が主な目的となっているが、さきに見た町内会が「あった方がよい」と答えたものの多くは、このような目的をそのままその理由にしているといえよう。この習志野台の場合は、新しい住宅地域であり、農家は全くふくまれていない。一方、同じ新しく住宅地になっているところでも、農家といっしょに町内会をつくっているところでは、町内会の目的ないし事業は、たとえば田喜野第2町会にみられるように、もっとこまかく規定されている。すなわち、そこでは、1. 民生、保健、衛生、道路交通教育警察、防犯、消防防火等行政に対する要望と協力、2. 会員相互の慶弔に関する事項、3. 講演会ならびにリクリエーションの開催、4. 祭礼については町会は全500円を出費するが各個人の寄附行為は妨げない。5. その他必要な事項、6. 青少年育成部を組織し青少年に対しあらゆる面で援助する、となっている。

一方、田喜野井には、第1、第2、第3、第4町会の範囲で「田喜野井町道路下水溝対策委員会」が結成され、「この会は会員の日常生活に支障のないように田喜野井町の公道私道及び公設下水溝の保全と完備を促進するため県並びに市に対してその施設の実現を計るを目的とする」という目的がかかげられている。こ



のような委員会が結成されていないところでは、町内会が中心になって道路、水道、下水排水などの問題について市との交渉をおこなっている。新しくできた住宅地域では、このような問題のほか、ゴミ処理にいたるまで解決すべき問題が多く、町内会の文書になった規約では相互の親睦が中心におかれているにしても、さまざまな住民の生活上の要求を解決していくための運動を組織していくことが不可欠になっている。

もっとも新しい形態としては、船橋市においても、近年急増した団地自治会があげられる。団地自治会では生活協同組合などの運動もあり、地域の町内会とは全く異質な性格をもっている。一方、農村部においては旧来の部落会が存続していて、急速な「都市化」にもかかわらず、農家を中心とした部落会が大きな意味をもっている。農家のみによって構成されている部落会では、会費を反別割りで徴集しているところもあるが、非農家と農家によって構成されているところでは、非農家にたいして、たとえば山野町会のように、アパート50円、借地自宅100円、私有地自宅150円というようなかたちで徴集しているところもある。非農家が農家より圧倒的に多くなっている場合でも、町内会・部落会の運営は農家が中心になっている場合が多く、一般の非農家は無関心であるので、町内会・部落会それ自体には急激な変化はみられないといえよう。

このように、急激な人口の増加のみられる船橋市においても、町内会組織は、旧来の町内会・部落会をモデルとして復活・再編成され、地元有力者の地域支配、市行政の下請機構として存続しているのであるが、新しい変化といえば、団地自治会や、新しい住宅地域における町内会の運動があるといえよう。いわゆる「都市化」のなかでも、農家の居住地に非農家が漸次増加していった場合には、非農家が圧倒的に多くなっていったときにも、町内会・部落会は旧来の性格をもちつづける場合が多いが、新しくできた住宅地で、農家が全くふくまれず、しかも住宅環境が不備なところでは、町内会といっても、これまでとかなりこととなった性格をもち、新しい運動がおこっている点は注意されよう。とくに団地自治会の

場合は、組織的にも、運動面においても、これまでの町内会と全くことなった性格をもっているといえる。ただ、部分的にあらわれている、このような新しい面が、市全体の連合町内会の性格をかえるところまではいっておらず、住民運動も個別的、散発的なものにとどまっており、町内会・部落会は依然として保守勢力の有力な地盤となっているのであり、新しい変化についての対応は、革新勢力にとっても保守勢力にとっても十分でないところに、現在におけるベッド・タウンとしての船橋市などにおける町内会・部落会の問題があるといえよう。

## 2. 地域支配と町内会

昭和31年に発刊された、東京都総務局行政部の『町会自治会等実態調査報告書』の「実態調査の目的」のところで次のように述べている。「いわゆる政令15号が昭和27年10月に失効して以来、一部識者間において町会復活に対する賛否が論ぜられ、住民の中からも戦時における町会（にたいする）……はげしい憎悪と再現を恐れる意見が述べられていることも事実である。しかしながら一方、こうした議論にもかかわらず、政令第15号の失効の前後においてまちかまえたかのようにはげしい勢いで町会が結成されてきたことも、また事実としてこれを否定しうることはできない。……このように、町会、自治会等が、事実上区内の大部分の地域に結成されつつあることは、当然都及び区の行政の上にも何等かの形で影響を及ぼすにいたることは、これまた自然の勢であって、現在においては好むと好まざるとにかかわらず、相互にその行政運営の面で密接な関係を有している。」

この文でも明らかなように、町内会復活にたいする賛否の議論がなされている間に、町内会は、好むと好まざるとにかかわらず、事実上、「行政運営の面での密接な関係」をもつにいたったことが、東京都の場合でも実際の過程であった。ところで昭和13年4月に東京市告示第193号で「東京都町会基準」がきめら

れ、戦前における町内会の規約は、ほぼそれによってつくられたといえるが、それを見ると、町内会の目的ならびに事業について、「隣保団結シ旧来ノ相扶連帯ノ醇風ニ則リ自治ニ協力」するために、次の事業をおこなうものとされていた。

1. 敬神及祭礼に關スル事項、2. 隣保団結及相互扶助ニ關スル事項、3. 自治協力及振興ニ關スル事項、4. 銃後援護ノ強化ニ關スル事項、5. 警防、衛生及土木ニ關スル事項、6. 敬老、慶弔、勸善及奨學ニ關スル事項、7. 矯風、修養及慰安ニ關スル事項、8. 其ノ他共同福利ノ推進ニ關スル事項。

これを、たとえば、荒川区三河島5丁目の荒川文化会の現在の会則のなかの目的および事業と比べてみると、さほど大きな相違がないことがわかる。すなわち、目的では「会員の相互親睦、共同福祉、文化体育の向上を図る」となっており、事業は、1. 文化体育に関する事項、2. 共同福祉に関する事項、3. 施設衛生に関する事項、4. 相互親睦に関する事項、5. 慶弔に関する事項、6. 警察、消防、其の他公共事業に対する協力、7. 各町連絡に関する事項並びに負担、8. 前項の外本会の目的達成に必要な事項となっている。町内会が文化会とか平和会、睦会などの名前をつけているのは、町内会の禁止令がでていたためであり、この点からみれば、禁止令失効後に急速に結成されたとみるべきではなく、名前をかえ、実質上は温存、存続させられていったものとして考えることができよう。他の町内会の規約もほぼ同様で、荒川2丁目の共栄会においても、その事業は、1. 保健衛生及清掃に関する事業、2. 防火防災、交通、防犯に関する事業、3. 社会福祉に関する事業、4. 婦人、青少年問題に関する事業、5. 祭礼に関する事業、6. 会員の慶弔に関する事業、7. 慰安会、リクリエーション等の開催、8. その他共同福祉を図る事業となっている。

このような一見なんでもない親睦の目的とか、そのための事業というものが現実にはいかなる機能をはたしているかは、荒川生活協同組合における新年会の活動一つとってみてもはっきりする。生協家族新年会については、組合員のなかでも、町内会をどの新年会とくらべて、1. ボスがいって長々と自己宣伝をしたりしない

で気分が良い。 2. 他の新年会だと着物や出席者の顔ぶれが気になるが、そのようなことがない。 3. 誰もが差別なく参加できる。 4. 内容が健全で、酒が入ってもそれが失なわれないうのが良い。それでいて楽しい。などという意見がだされ、生協の報告では次のようにいわれている。「40年1月、始めて300名をこえた時から、地元の保守的な人々ときびしい対決がはじまりました。保守系各種議員の組織活動は、新年会、各種祝賀会、旅行にかぎられています。のきなみ生協に入っている地域では、この勢力と、まさに新年会を通じてもろにぶつかるのです。低所得者層、それも主婦の間では、つきあいにせよ2回も3回も新年会に出席することは許されません。『町内のつきあい』を生じるか、生協活動に今一步深く参加するかで、多くの人々が、この新年会への参加でその立場を明確にさせられてきています。荒川では以後、組合員を生協思想でかくとくして新年会を年々盛大にさせてきており、まさに地域での立派な民主的行動となっています」(昭和42年『荒川生協における組織活動の現状と問題点』)。

荒川生活協同組合は、いわゆる「医療生協」として、昭和26年に成立したものである。この運動は峡田(はけた)診療所建設の運動から出発し、同時に共同購入活動がおこなわれていったものであり、現在、「まともな、差別のない医療」を育て、「医療生協活動を強めつつ、総合生協への基礎を固める」という方針のもとに、地域住民との結びつきを一層強める方向で運動がおこなわれている。このような生協活動にたいして、地元の保守勢力は、「生協の牛乳をのむと赤い小便がでる」などという攻撃・デマをとばしているが、これは、地域住民に奉仕する民主的な医療活動、生活協同組合活動が、町内会に代表されるような、保守的な地域の地盤をほりくずしていくからにはかならない。

とくに荒川区のように、中小・細零企業 — 主に金属、家具、既成服、皮革、鉛筆、自転車部品 — が多く、貧困 低所得者層の比率が高く、労働者の賃金も都内平均よりも5%低いというところで、しかも一方で保守勢力が圧倒的に強いという地区では、町内会を通じての地域支配は大きな意味をもっている。町内会

の会長など役員として選ばれるものは、比較的生活にゆとりのある中小企業家や卸売店、商店主であり、このような層と区会議員が結びついて、いわゆる「保守王国」をつくりあげているのである。また、交通、防火、防犯などを通じて区の行政の下請になっており、区との結びつきも強く、町内会の役員は、よほどひまな人でなければつとまらないという事情がある。荒川区の保守系議員は、町内会と結びついて、ほとんど旅行会を組織しており、それも、生活協同組合のリクリエーション活動とぶつかりあい、新年会と同様、生協活動に参加するか、「町会のつきあい」を重んじるかというかたちでの圧力をかけられる。

このように、荒川区にあっては、町内会は完全に保守勢力の支配のもとにあり、町内会長で、「社会党系」といわれるものは2人だけであるといわれているほど色わけがはっきりしているのである。なお、公明党、創価学会も荒川区においては一定の影響をもっているが、創価学会員は、町内会活動に参加せず、独自に活動をおこなっている場合が多く、町内会のお祭りにも子供を参加させない場合もあるといわれている。このようななかで生活協同組合の活動は、全区的に班を確立させ、全区的な基礎で生協をつくることをめざしている点で、注目される組織であろう。昭和43年度の荒川生協の活動の基本方針は次のようになっている。

1. 本部も班も、みんなで“情け負い”をやめるよう活動しよう。— 1人1役の班活動→班長・委員の打合せ会→ブロック班長・委員会議の確立→班長・委員会議での理事会の方針の討議と具体化

2. もっと細かく班をつくろう。— 牛乳のスタンド化→10～15世帯単位の班に→共同購入活動の研究と実用化→活動者の多量化

3. 医療要求を強くとりあげてゆこう。

医療こんだん会、保健・衛生の幻燈・講習会、予防接種活動、生協集徒の実施と事後の管理活動（精検者などの系統的追求）—

このような地域活動の拡大と強化は、町内会におけるボス支配をなくし、地域を民主化し、真の住民の自治を確立していく基礎をつくっていくであろう。もち

ろん、地域生協活動は、地域の民主化のために一つの活動にすぎず、さらに多様で、多面的な活動が必要なことはいうまでもない。また、生協活動においても診療所のある荒川2丁目を中心としたもので、まだ地域的にも限定されているうえに、医療生協から総合生協への発展への道も実際にはきわめてきびしい諸条件にとりまかれているといえる。さらに町内会との関係をみても、生協活動に参加するものためにする町内会の圧力があって、町内会から生協参加者がしめだされるというかたちになり、町内会自体をかえていき、真に民主的な自治組織へと町内会へかえていく点については、まだ多くの困難があるといわなければならぬであろう。しかし、このような困難な条件のなかから、新しい方向が示されている。その一例として、荒川老人クラブさつき会がある。さつき会は、荒川2、4、7丁目に居住する60才以上の老人を対象としたもので、活動としては次のようなものをあげている。1. 月々例会をひらき、生活、健康相談活動や会員相互の親睦をふかめるための話しあい、レクリエーション活動を行なう。2. みんなで力をあわせて、なやみごとを解決するための活動をおこなう。3. 旅行、観劇その他のレクリエーション活動。4. 地域の人々や諸団体と手を結び、老後の医療や生活保護を確立する活動。このような、地域の各層のあいだに新しい組織がつくられ、民主的に運営されていくようになって、生活協同組合活動がそれと平行してすすめられていけば、これまでの町内会をつうじてのボス支配の基盤をゆるがせていく手がかりになるであろう。

以上、荒川区を中心に、町内会を通じた地域支配と、それに対抗する運動をごくおおざっぱにみてきたが、町内会は、戦後の大きな変動にもかかわらず、相互の親睦、住民自治の名のもとに、実際には行政と結びつき、その下請機関として存続していったのであり、行政とのフォーマルな結びつきをもつ一方、インフォーマルには、保守系議員の有力な選挙地盤としての意味をもっているものであり、レクリエーション一つをとっても、すでにみたように政治と直接結びつく面をもっているのである。しかし、一方において、最近の公害反対運動にも端的に示さ

れているように、地域住民の生活や健康上の要求を組織し、運動をすすめていく団体も地域組織であり、町内会・自治会をだれが、どのような層が掌握するかは、きわめて重要な問題になっている。といわなければならない。

われわれはすでに、船橋市の事例において、団地自治会や、新住宅地域の町内会が、かつての町内会にはみられない新しい内容を持ち、住民の生活上の要求をとりあげて運動を展開していく可能性をもっているのをみた。荒川区など、中小零細経営者が多く、多分に旧来の、戦前の町内会の性格を温存している地域にあっては、町内会を民主化し、地域の低賃金労働者や貧困者層の声を町内会に反映させていくことは、農村部における部落会の変革、民主化と同様、多くの困難な条件があることはいうまでもない。したがって、地域住民の生活と健康をまもり、地域の民主化をおしすすめる運動は、荒川区においては、まだ町内会内部のなかからおこらずに、地域生協というようなかたちで、町内会の外部からしかうまれていない。したがって、当面は、町内会のつきあいを重んずるのか否かというかたちで問題が展開されているが、このことは、地域生協などの運動をすすめている勢力が、町内会という地域組織とは全く別個のものをつくる方向を必ずしも意味するものではないであろう。町内会をどのように民主化し、住民のための組織として発展させていくかは、ここでもこれからの課題となっていくであろう。町内会は、地域住民運動の展開にとっても大きな規定要因であると同時に、逆に地域住民運動の発展が、新しい町内会の形態と内容を規定する要因となるともいえるであろう。

附記、本報告は、昭和43年から45年にかけての調査研究の概要である。本文中の船橋市の事例は、主として昭和43年度における調査の際に蒐集した資料に、荒川区の事例は、主として昭和45年度における調査の際に蒐集した資料にもとづいている。なお、調査期間中、「大学紛争」のために、十分な調査ができず、心ならずも関係者の方々に多くの迷惑をかけてしまった。ここにおわびす

る次第である。また、紙幅、とくに統計表はすべて省略せざるをえなかった。

このような不十分さは、他日おぎなっていきたいと思う。最後に、調査に協力していただいた地元の方々，ならびに調査を手伝っていただいた，社会学研究室の  
院生・学生の皆さんにあらためて感謝する次第である。



昭和47年3月15日 印刷

印刷物規格表第2類

昭和47年3月30日 発行

印刷番号(46)2235

刊行物番号(S)7

都市研究報告 第29号

編集・発行 東京都立大学都市研究組織委員会

代表者 中野 尊正

東京都目黒区八雲1-1-1

印刷所 東京都新宿区内藤町1番地5号

川田 騰 写 堂 TEL (354) 5089